



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 プライム・ストラテジー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5250 URL <https://www.prime-strategy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吉政 忠志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 城塚 紘行 TEL 03 (6551) 2995
 半期報告書提出予定日 2025年7月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	432	3.6	68	△29.2	69	△29.3	48	△30.6
2024年11月期中間期	417	△5.2	97	△38.9	97	△29.2	69	△27.1

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 46百万円 (△35.4%) 2024年11月期中間期 72百万円 (△24.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	13.80	13.37
2024年11月期中間期	20.09	19.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	1,535	1,337	87.1
2024年11月期	1,637	1,413	86.3

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 1,337百万円 2024年11月期 1,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	16.8	225	6.4	224	5.6	155	2.4	44.23

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年11月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、新株予約権の行使及び自己株式の取得による影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年11月期中間期	3,544,600株	2024年11月期	3,527,600株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2025年11月期中間期	56,031株	2024年11月期	31株
--------------	---------	-----------	-----

③ 期中平均株式数(中間期)

2025年11月期中間期	3,517,332株	2024年11月期中間期	3,482,780株
--------------	------------	--------------	------------

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や個人消費の回復等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方で、不安定な世界情勢、資源価格の高騰、為替相場の変動等、経済の見通しは依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、IT業界ではデジタル化の需要が高まっています。政府が推進するデジタルトランスフォーメーション(DX)に伴い、企業のIT投資が拡大しており、クラウドやAI、データ分析など先端技術への注目がさらに強まっています。特に中小企業でもDXへの取り組みが進み、クラウド導入や業務の効率化が活発化していることが、業界全体の成長を後押ししています。こうした急速な成長の背景には、クラウドを活用したビジネスの効率化や、新たなサービスの創出が不可欠であるとの認識が広がっていることが挙げられます。

また、サイバーセキュリティへの懸念が高まっています。国内外の企業や医療機関でのサイバー攻撃被害が続いており、国民生活や社会経済への影響も深刻化しています。最近では、日本の政府機関や地方自治体、企業のホームページを標的としたDDoS攻撃も相次いで発生し、業務継続に支障をきたす事例が増えています。今後は、企業のセキュリティ対策強化へのニーズが急速に高まり、セキュリティ関連市場の拡大も予想されます。

このような経営環境のもと、当社は、超高速CMS実行環境「KUSANAGI」をはじめとしたサーバ高速化ソリューション「KUSANAGI Stack」でKUSANAGI Stack事業を展開し、一気通貫でWebサイトの保守・運用を行うKUSANAGI マネージドサービスの拡大を図っております。営業力強化の施策に加えて、様々なマーケティング施策も実施し、売上拡大を目指しております。またKUSANAGI マネージドサービスに加えて、KUSANAGI有償版ライセンスの販売についてもマーケティング強化、製品力強化を行っております。直近では、既存のKUSANAGI Premium EditionとKUSANAGI Business Editionに加えて、セキュリティ対策を強化したKUSANAGI Security Editionも発表しております。当中間連結会計期間においては、売上高は前年同期比で増加したものの、開発コストの増加、今後の売上拡大に向けた各種の施策・強化のための追加費用の投入等により、利益は前年同期比で減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高432,646千円(前年同期比3.6%増)、営業利益68,872千円(前年同期比29.2%減)、経常利益69,124千円(前年同期比29.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益48,550千円(前年同期比30.6%減)となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは、KUSANAGI Stack事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,383,885千円となり、前連結会計年度末に比べ146,100千円減少いたしました。これは主に、配当金の支払や自己株式の取得により現金及び預金が142,677千円減少したことによるものであります。固定資産は151,804千円となり、前連結会計年度末に比べ44,716千円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産が48,346千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は1,535,690千円となり、前連結会計年度末に比べ101,383千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は154,156千円となり、前連結会計年度末に比べ7,814千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が3,936千円、契約負債が5,335千円減少したことによるものであります。固定負債は43,981千円となり、前連結会計年度末に比べ18,096千円減少いたしました。これは長期借入金が18,096千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は198,137千円となり、前連結会計年度末に比べ25,910千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,337,552千円となり、前連結会計年度末に比べ75,473千円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当等により利益剰余金が25,528千円、自己株式の取得により自己株式が61,104千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は87.1%(前連結会計年度末は86.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より142,677千円減少して1,256,327千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は75,674千円(前年同期は65,588千円の獲得)となりました。これは主に、税

金等調整前中間純利益69,124千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は53,731千円(前年同期は4,923千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出50,000千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は162,714千円(前年同期は35,861千円の使用)となりました。これは主に、自己株式取得による支出61,104千円、配当金の支払額73,976千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の業績予想につきましては、2025年1月14日に公表いたしました「2024年11月期 決算短信」から変更はございません。なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,005	1,256,327
売掛金	82,852	72,573
仕掛品	8,168	562
前払費用	33,844	31,050
未収入金	3,461	506
その他	2,653	22,864
流動資産合計	1,529,985	1,383,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,882	3,182
減価償却累計額	△351	△594
建物及び構築物(純額)	2,531	2,588
工具、器具及び備品	8,404	9,241
減価償却累計額	△5,142	△6,109
工具、器具及び備品(純額)	3,261	3,131
有形固定資産合計	5,793	5,720
無形固定資産		
特許権	11,178	9,162
ソフトウェア	8,096	6,972
その他	8,134	7,716
無形固定資産合計	27,408	23,851
投資その他の資産		
長期前払費用	23,968	24,032
繰延税金資産	3,461	3,055
その他	46,457	95,145
投資その他の資産合計	73,886	122,233
固定資産合計	107,088	151,804
資産合計	1,637,073	1,535,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,705	22,043
1年内返済予定の長期借入金	41,463	37,527
未払費用	37,318	36,335
未払法人税等	25,745	25,607
契約負債	18,704	13,369
その他	16,033	19,273
流動負債合計	161,970	154,156
固定負債		
長期借入金	62,077	43,981
固定負債合計	62,077	43,981
負債合計	224,047	198,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,847	451,434
資本剰余金	404,981	411,569
利益剰余金	556,901	531,373
自己株式	△96	△61,200
株主資本合計	1,406,633	1,333,176
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,392	4,376
その他の包括利益累計額合計	6,392	4,376
純資産合計	1,413,026	1,337,552
負債純資産合計	1,637,073	1,535,690

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	417,764	432,646
売上原価	160,353	189,065
売上総利益	257,410	243,581
販売費及び一般管理費	160,195	174,709
営業利益	97,215	68,872
営業外収益		
受取利息	6	812
受取奨励金	1,450	—
営業外収益合計	1,456	812
営業外費用		
支払利息	465	482
その他	421	78
営業外費用合計	887	561
経常利益	97,783	69,124
税金等調整前中間純利益	97,783	69,124
法人税等	27,816	20,573
中間純利益	69,967	48,550
親会社株主に帰属する中間純利益	69,967	48,550

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	69,967	48,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,545	△2,016
その他の包括利益合計	2,545	△2,016
中間包括利益	72,513	46,534
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	72,513	46,534

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	97,783	69,124
減価償却費	3,874	5,857
受取利息及び受取配当金	△6	△812
支払利息	465	482
売上債権の増減額 (△は増加)	5,886	10,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,130	7,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	446	△662
前払費用の増減額 (△は増加)	△6,132	2,785
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,083	△64
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,428	2,750
未払費用の増減額 (△は減少)	△102	△395
その他	9,777	172
小計	101,351	96,964
利息及び配当金の受取額	6	720
利息の支払額	△465	△482
法人税等の支払額	△35,303	△21,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,588	75,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△5,110	△844
無形固定資産の取得による支出	△2,502	△2,887
敷金の回収による収入	2,689	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,923	△53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,726	△22,032
株式の発行による収入	9,727	13,175
自己株式の取得による支出	—	△61,104
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△18,777
配当金の支払額	△68,862	△73,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,861	△162,714
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,304	△1,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,108	△142,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,025	1,399,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,353,133	1,256,327

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

当社グループは、「KUSANAGI Stack事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行いました。また、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式26,000株の取得を行いました。これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が61,104千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が61,200千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分を行うことを決議し、2025年6月13日に払込手続きが完了いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1)	払 込 期 日	2025年6月13日
(2)	処分する株式の種類及び数	当社普通株式20,000株
(3)	処 分 価 額	1株当たり1,060円
(4)	処 分 価 額 の 総 額	21,200,000円
(5)	処分先及びその人数 並びに処分株式数	当社の執行役員 2名 15,000株 当社の従業員 1名 5,000株

2. 処分の目的及び理由

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、インセンティブを付与することで、従業員の経営への参画意識をより醸成するとともに、中長期的かつ持続的な企業価値向上に向けた主体的な行動を従業員に促すことを目的として、従業員に対し譲渡制限付株式を交付する譲渡制限付き株式報酬制度を導入することを決議いたしました。